

日本家族社会学会ニュースレター

No. 26 2001. 5. 14 編集・発行 日本家族社会学会事務局
〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部社会学科清水研究室
電話：03-5317-9713 FAX：03-5317-9423

NEWSLETTER

日本家族社会学会第11回大会

第11回大会のご案内

(大会ニュース：No. 2)

日本家族社会学会第11回大会実行委員会
〒981-3193 京都市北区等持院北町 56-1
立命館大学
委員長：飯田哲也

第11回大会が立命館大学で開催されるにあたって、簡単な挨拶と、さしあたっての連絡を致します。挨拶といってもとりたてて言うことではないので、このような機会にあたって、家族と学会について日頃考えていることを少しばかり述べさせていただこうと思います。

1990年代から継続して日本の家族が問題性に充ちていることは、否定できない状況ではないかと思われまふ。とりわけ最近では「子殺し」など信じられないような報道が後を絶たないようです。最近もある新聞から22歳の母親の「子殺し」についての所見の依頼がありました。母親の性格・育ちだけに還元しないで、そのような母親を生み出す社会状況について具体的に話したのですが、残念ながら私の所見のポイントには触れずに「社会全体の問題である」という表現でしか記事になりませんでした。

家族をめぐるいろいろな問題が「社会全体の

問題である」ことは確かですが、その意味を事実に基づいて具体化することが大事であると思います。私は自分の著書でも書いていますが、家族についての思想、願望、理念、狭い体験、その他の評論などいろいろな家族論が氾濫しています。そのような意識状況のなかで、理論・方法論の違いがあっても家族社会学ほど具体的現実を重視して家族をトータルに考える家族論はないと考えます。

ここ10年ばかりの家族社会学会における論調の良質の部分は、家族社会学のそのような特質を生かしていると言えまふ。そして90年代の諸大会とりわけシンポジウムではそのような方向がおおむね追求されています。前2回の大会シンポジウムでの経済、教育という家族に影響する客観的条件と関連させるテーマを受けて、今大会では「家族と人間」という家族の主体的条件そのものとも言えるテー

マが設定されたことは、家族社会学会が健全な方向を目指して進んでいることを示していると言えます。

シンポジウムにかぎらず自由報告やテーマセッションにおいても、単なる事実の指摘や理念・かけ声だけにとどまらないで、具体的現実認識を組み立てて家族生活およびその問題性

を明らかにすることによって、日本社会にとって意義のある問題提起や論議が豊かになされることを期待します。そのために、実行委員会は参加してよかったと思われるような大会になるよう、可能なかぎり準備をしたいと考えております。具体的な運営にかかわる方々をはじめ会員の皆様のご協力をお願い致します。

1. 日程：2001年9月8日（土）～9日（日）
2. 会場：立命館大学衣笠キャンパス
JR・阪急・京阪などによる交通案内の詳細は後日お知らせします。
3. 参加費：3,500円 懇親会費：3,000円
4. 大会・懇親会への申し込みと振込み：同封の振り込み用紙でお願い致します。
締め切りは8月20日です。会場・その他の準備の都合で参加者数を把握する必要があるため、参加費等の振り込みによって参加確認とさせていただきます。
5. 宿泊：同封の用紙で旅行会社に各自で申し込んで下さい。
京都が観光シーズンに入るため、締め切りは7月31日です。
6. お問い合わせ：
飯田哲也 075-466-3082 中井美樹 075-466-3063
両者が不在の場合は、産業社会学部事務室 075-465-8184<伝言のみ>

プログラム編成状況

前回の「大会ニュース：No. 1」でお知らせしたセッション構成を基本線として、目下準備中です。個別報告は30本程度の応募を受けています。シンポジウムは『21世紀の日本社会と家族のあり方』の3回目として、より根本的に「人間と家族」（仮題）の問題にアプローチすることを検討中です。テーマセッションは「ポスト青年期への社会システムからのアプローチ—成人期への移行研究の課題—」（コディネーター：宮本みち子）、「家族と福祉」（コディネーター：中川順子）が予定されています。このうち前者については、

別途お知らせ（本ニュースレターに同封）のように報告者を公募していますので、関心のある方は至急ご連絡下さい。さらに、「家族社会学教育」に関するセッションを起こして、学会としての検討課題の種を蒔きたいというアイデアが出されており、これを具体化するべく努力中です。ご意見がありましたらお寄せ下さい。
なお、個別報告の申請者には受理の通知を出しましたので、ご確認の上、報告要旨原稿提出（7月20日締切り）の準備をして下さい。

（研究活動委員会）

日本家族社会学学会賞（奨励論文賞）の制定と第1回選考の実施について

3月10日の理事会で学会賞の制定が正式に決定され、選考委員も委嘱されるとともに、第1回の選考が開始されました。以下に制定過程と第1回の実施についてお知らせします。

1. 制定経過

昨年秋の総会において理事会から学会賞制定案が提案され、基本的に了承されたが、なお学会員の意見聴取が十分でないとの意見もあったので、これに続く学会ニュースレターNo. 25において、総会時の内容を紹介するとともに、意見募集が図られた。その結果、1件の反対意見が寄せられたにとどまったので、原案に沿って実施に向かうこととした。ただし、この反対意見は貴重なものなので、ご本人の了解を得て学会ニュースレターで紹介する（本号 p. 8）とともに、実施に当たっても十分配慮すべきものであることが、事務連絡会および理事会において了承された。

2. 学会賞の種類・名称と対象範囲

総会への提案では、新人賞的な性格を持つ「研究奨励賞」の他にも優秀論文あるいは著作に対する授賞も視野に入れていたが、当面は若手の奨励に当たるものに限定してスタートさせ、他の種類の賞についてはその実績を踏まえてさらに検討していくこととした。また、「研究奨励賞」となっていた名称を「奨励論文賞」とすること、選考対象は学会機関誌である『家族社会学研究』掲載の原著投稿論文に限定することにした。さらに「若手研究者」の定義は、「当該論文投稿時に、本学会の専門領域に関連する大学院の修士課程を終了後10年以内の者、またはそれに相当する経歴を有する者」とすることにした。

3. 規程および細則の決定

以上の検討を経て、3月10日の理事会において学会賞の規程および細則を下記のように定めた。

（1）日本家族社会学学会賞（奨励論文賞）規程

第1条（名称と目的）会則第3条5項に基づき、日本家族社会学学会賞を設ける。この賞は、優れた業績を顕彰することによって、家族社会学研究の発展と会員の研究意欲の称揚を目的として、2年に1回授与する。

第2条（学会賞の種類）日本家族社会学学会賞として奨励論文賞を定める。

第3条（選考）学会賞の受賞者は、学会賞選考委員会が選定し、理事会において決定する。

第4条（委員会の設置）学会賞などの選考を行うために、会則第16条3項に基づき学会賞選考委員会を設ける。

第5条（結果の公表）選考結果は機関誌等で公表し、総会において授賞式を行う。

第6条（細則）本規程に関わる細則は別に定める。

第7条（改廃）本規程の改廃は、総会の議を経ることを要する。

（2）日本家族社会学学会賞（奨励論文賞）細則

第1条（対象範囲）奨励論文賞の選考対象とする業績は、当該2年間に機関誌『家族社会学研究』

に掲載された、「若手研究者」による原著投稿論文とする。

なお、ここにいう「若手研究者」とは大学院修士課程終了後概ね10年以内の者（または、これと同等と認められる者）とする。

第2条（選考委員会）選考委員会は、本学会会長、機関誌編集委員長、同副委員長、研究活動委員長の4名のほか、理事会が推薦する会員2名を加えた計6名により構成する。

第3条（授賞の期間と対象数）奨励論文賞は2年に1回、原則として1点に授与する。

第4条（表彰）受賞者には、表彰状と副賞（記念品）を贈呈する。

第5条（改廃）本細則の改廃は、理事会の議を経ることを要する。

4. 特例のもとでの第1回学会賞選考の実施

第1回については、学会賞の「規程」および「細則」の定めとは別に、以下のような形の変則的な運用をすることを理事会で了承した。

①選考委員を2名追加することとし、この2名は前期の正副編集委員長に委嘱する。

②対象論文の範囲は、97年の第9号からこの3月に発行される12(2)号までの5冊【すべてが招待論文となった10(1)号は除外】とする。このうち「若手研究者」の定義に該当する者は16名であった。

③以上の合意の上で、理事会において選考委員として次の8名が選任された。

袖井孝子（会長）、畠中宗一（編集委員長）、清水新二（編集副委員長）

石原邦雄（研究活動委員長）、野々山久也（非理事）、盛山和夫（非理事）

善積京子（前・編集委員長）、清水浩昭（前・編集副委員長）

なお、上記委員の任期は今期理事会の残任期間と同じくこの秋の大会までとし、選考委員会事務局は石原が担当する。

5. 選考の具体的な手順とスケジュール

5月以降2回の委員会で選考を行い、その結果を7月14日予定の理事会で報告・承認を得て決定し、9月の学会総会において授賞式を行う、というスケジュールで進められている。

（石原邦雄・選考委員会事務局）

倫理宣言

研究者および研究団体は新しい知識を創造し、もって人類の福祉増進に寄与すべき責任を担っている。その責任を全うするためになされるべき人間と社会を対象とする研究活動が、その過程および結果において基本的人権と人類の福祉を妨げることがあっては断じてならない。日本家族社会学会および同会員はこの主旨を率先して遵守することを宣言する。【この宣言は平成11年9月18日をもって施行する。】

第 10 回日本家族社会学会大会 特別会計報告

理事会報告

委員会から

研究活動委員会

日本家族社会学会のホームページが国立情報学研究所サーバ（学協会情報発信サービス）上で公開されました。URL は以下の通りです。インターネット上で、家族社会学会の研究活動にかかわる情報を閲覧、入手することができますので、ぜひご活用ください。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsfs2/index.html>

（田淵六郎・名古屋大学）

編集委員会

2001年3月10日の理事会で新しい「投稿規定」「執筆要綱」が承認されました。詳細は、機関誌12(2)号の巻末に掲載されています。適用は現在編集中の機関誌13(1)号からになります。主要な変更点は以下のとおりです。

①投稿の締め切り：毎年12月1日と6月1日の2回。

前号のニュースレターでは12月末日、6月末日と案内されていますので、特にご留意ください。

②編集委員会事務局：前号のニュースレターでもお知らせしましたように、投稿論文の送付、投稿に関する問い合わせは、下記へお願い致します。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-2 大橋ビル2F (株)ワールドプランニング内
日本家族社会学会「家族社会学研究」編集委員会事務局

TEL 03-3431-3715

FAX 03-3431-3325

E-mail

URL <http://www.worldpl.com>

③現在編集中の機関誌13(1)号は2001年8月に刊行される予定です。13(1)号より表紙、レイアウト等が変更になります。

(畠中宗一・大阪市立大学)

全国家族調査委員会

全国家族調査=NFR98の第2次報告書をシリーズ(分冊)として刊行を開始しました。家族形成、親子関係、夫婦関係などのテーマごとに、4月に2冊を刊行し、5月にはさらに数冊を刊行する予定です。

また、遅くとも今年度中には、データの公開の手続きを済ませたいと考えています。

(渡辺秀樹・慶応義塾大学)

データベース委員会

①毎年実施している家族社会学文献調査の結果は、日本社会学会の「社会学文献情報データベース」にて公開していますが、現在までに1945-98年発表分のデータが利用可能になりました。どうぞご利用ください。公開しているサイトは以下の通りです(4月より名古屋大学が加わりました)。

国立情報学研究所情報検索サービス <http://webfront.nii.ac.jp>

富山大学 <http://jinbun1.hmt.toyama-u.ac.jp/socio/jss>

名古屋大学 <http://www.sociodb.lit.nagoya-u.ac.jp>

②2000年発表分の家族社会学文献調査を実施します。同封の「記入方法」を熟読の上、やはり同封の「文献調査用紙」に記入して提出してください。

受付対象：2000年中に発行された家族社会学関係文献(1999年以前および2001年は対象外)

提出期限：2001年6月10日

提出先：〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町3-2 国際日本文化研究センター落合研究室
日本家族社会学会データベース委員会事務局

以下に注意事項を列挙します。

- 1.用紙の不足分は B5版にコピーして使用してください。なお、調査用紙のフォームは日本家族社会学会 HP<<http://www.soc.nii.ac.jp/jsfs2/index.html>>および日本社会学会金沢大学サイト<<http://yuzen.ec.kanazawa-u.ac.jp/~iwamoto/sociodb/>>からダウンロードすることができます。
 - 2.本調査は日本社会学会の文献調査と全く同じ内容であり、結果も同じ「社会学文献情報データベース」に収録されますので、2月の日本社会学会の調査に既に回答なされた方は重複回答しないでください。
 - 3.IBSS への情報提供（「記入方法」参照）の期限がありますので、提出期限を厳守してくださいませようお願いします。
- ③既に「社会学文献情報データベース」で公開されているご自分の文献についての情報の修正を希望される場合は、富山大学サイトで直接受け付けています。

（落合恵美子・国際日本文化研究センター）

学会賞に関する意見

学会賞については、長い間（といっても6年ほどですが）査読をさせていただいた経験と、現在編集委員会の一委員である立場から、以下のように考えています。

- （1）社会学はこれまで賞とは無縁であることを良き伝統としてきたと思っています。研究者がただひたすら質の高い研究を目指して無欲の研究をしてきたことに意義がありました。他の連字付社会学会が賞を設ける動きであるとしても、家族社会学は今のままで、すなわち無賞で良いと思います。
- （2）また、技術的にも研究奨励賞を1人あるいは1グループに決定することは不可能です。様々な方法論があり、また多様なテーマがある以上、一つに絞ることは不可能です。無理をすれば、奨励賞選考委員会や査読を行う編集委員会の「政治化」が進むだけです。いままで利害関係と無縁なところで査読が粛々と行われてきましたが、この賞が創設されることによって、編集委員会の査読も何らかの影響を受けることになるかも知れません。
- （3）査読の経験から言って、投稿時には少々（あるいは大いに）難ありの論文が、2人の査読者のアドバイスで磨かれていくケースのものと、投稿時から質の高いケースがあります。後者が選ばれるだけでなく、前者のケースが選ばれる可能性も少なからずあります。もし前者の、2人の査読者の手段的サポートを得て投稿したものが受賞した場合には、本人のためには全く良くありません。むしろマイナスの教育効果しかありません。前者のケースを除外すべきだと思うのですが、技術的には非常に困難です。
- （4）一人の若手研究者の就職を円滑に進めるために、理事会、賞選考委員会、編集委員会などの重要な組織がダメージを受ける（犠牲になる）としたならば、これは致命的な本末転倒問題です。
- （5）小心者なので、総会では発言できませんでしたが、小生は賞創設には反対です。

（西下彰俊・金城学院大学）

他学会から

来る5月26・27日、比較家族史学会第39回研究大会が明治大学で開かれます。20世紀家族研究の回顧と展望についての記念講演が中心です。ふるってご参加ください。

(山田昌弘・東京学芸大学)

比較家族史学会 第39回研究大会

テーマ：家族—21世紀への提言

日時：2001年5月26日（土）・27日（日）

場所：明治大学リバティータワー1階 1011教室
(JRお茶の水駅下車、新宿寄り出口より徒歩5分)

参加費：1,000円

プログラム（抜粋）：

26日（土）14:00～

住谷一彦(社会経済史)：日本の家と家族

ミッテラウアー(社会史)：ヨーロッパ家族史の新たな文脈

27日（日）10:00～

江守五夫(民族学)：歴史民族学からみた日本の家族慣習

森岡清美(社会学)：家(大イエ→小イエ)から家族(集団→ネットワーク)へ、そして…

阿藤 誠(人口学)：人口転換と家族—家族の画一化、そして多様化

脇田晴子(日本史)：前近代の家族と妻の地位

渡辺欣雄(社会人類学)：家族（親族）研究の終焉と新環境下の「家族」

事務局便り

1. 2001年度より、学会事務局の委託先が社会福祉法人東京コロニーから株式会社ワールドプランニングに変更になりました。入会の申込み、住所・所属変更の連絡等は、下記をお願いします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-2 大橋ビル2F (株)ワールドプランニング内

日本家族社会学会事務センター

TEL 03-3431-3715 FAX 03-3431-3325 E-mail

なお、詳細は『家族社会学研究』第12(2)号、306頁をご覧ください。

2. 2000年11月に作成することを計画していた「会員名簿」は、業務委託先の変更等のため、2001年11月の発行となります。新しい名簿作成にあたり、会員各位に各項目内容の確認をお願いいたします。お手数をかけますが、ニュースレターに同封しました「登録内容確認票」をご覧の上、誤りがありましたらお知らせください。なお、目下このような名簿作成段階途にありますので、従来ニュースレター発行時にお届けしておりました「名簿 追加・訂正」一覧の冊子は作成を見合わせました。

3. 理事選挙は、選挙者・被選挙者名簿の作成に手間取っているため、6月になる予定です。

会員の皆様には、諸般の事情からとはいえ、ご迷惑をおかけしており、申し訳ありません。

(清水浩昭・日本大学)

會員異動

(2001年4月30日現在)





編集後記

庶務委員の手作りニュースレターは本号が最後です。予定通りの発行で有終の美を飾りたいところでしたが、1週遅れの発行となりました。

「事務局便り」にもありますように、来る11月には新しい会員名簿が発行される予定ですので、本号「会員異動」欄の記事はかなり簡略化させていただきました。会員各位から事務局

にお知らせいただいた情報のうち、所属先の住所変更、メールアドレスなどは掲載を免除させていただいています。しばらくの間ご不便をかけることもあるかと思いますが、なにとぞご了解ください。

今期のニュースレター（No.21～No.26）の編集作業には、中尾暢見会員の助力を得ました。記して感謝します。（藤見純子・大正大学）